

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

図研エルミック株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号

(E05106)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 8 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 10 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計期間	第41期 第1四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	128,813	171,593	884,201
経常利益または経常損失 (△) (千円)	△70,435	△12,693	13,042
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△71,406	△13,724	△83,343
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,202,036	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	6,284	6,284	6,284
純資産額 (千円)	564,500	538,839	552,563
総資産額 (千円)	826,993	772,119	785,373
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△11.36	△2.18	△13.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	69.8	70.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感の回復に広がりが見られるとともに都市部の再開発に起因する国内の建設・設備需要や、アジアからのインフラ関連の需要の高まりに支えられ、概ね堅調に推移いたしました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、次世代通信と見込まれる5G向けシステム開発投資や、スマートフォン高機能化に伴う半導体製造装置の設備投資の増加傾向が続き、業況は回復基調が継続いたしました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。その中でもIPセキュリティ分野においては、監視カメラ/ネットワークカメラ向けの当社ミドルウェアの評価は高く、既存のお客様からの需要はもちろんのこと、今後の「モノのインターネット」であるIoT (Internet of Things) の普及を見据えネットワークカメラに新規参入をするお客様も数多いため、これらの新たな需要に応えるべくパッケージ化した製品やサービスの開発・開拓に力を注いでまいりました。

販売面では、6月7日から開催されたスマートファクトリーJapan展示会において、監視カメラネットワークとFAシステムを連携させて工場の生産性向上に役立つアプリケーションパッケージ「チョコ停Finder」を出品し、多くのお客様に注目いただく等積極的な販売活動を行った結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1億71百万円（前年同四半期比33.2%増加）となりました。また損益面では、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）、経常損失は12百万円（前年同四半期は経常損失70百万円）、四半期純損失は13百万円（前年同四半期は四半期純損失71百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、7億72百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1億5百万円、前払費用の増加30百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1億57百万円等によるものであります。

負債の部は、2億33百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金の減少18百万円、買掛金の減少10百万円があったものの、前受収益の増加28百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億38百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少13百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は11百万円（前年同四半期比22.0%増加）であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の生産実績及び販売実績は、製品の出荷やお客様の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の生産実績及び販売実績の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の生産実績及び販売実績に季節的変動があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,284	—	500,000	—	81,886

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,283,700	62,837	—
単元未満株式	普通株式 1,144	—	—
発行済株式総数	6,284,944	—	—
総株主の議決権	—	62,837	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
図研エルミック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,257	396,149
受取手形及び売掛金	355,371	197,970
商品及び製品	6,782	16,240
仕掛品	14,071	17,054
原材料	1,070	1,047
前払費用	38,796	68,829
その他	9,931	5,085
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	716,182	702,277
固定資産		
有形固定資産	12,100	11,347
無形固定資産	20,492	29,231
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	29,697	22,413
その他	5,249	5,199
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	36,597	29,262
固定資産合計	69,190	69,842
資産合計	785,373	772,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,642	38,051
未払法人税等	3,181	3,237
前受収益	60,233	88,623
賞与引当金	34,578	16,525
製品保証引当金	9,047	8,842
その他	25,372	36,981
流動負債合計	181,056	192,261
固定負債		
長期前受収益	41,497	31,076
退職給付引当金	2,729	2,729
その他	7,526	7,211
固定負債合計	51,753	41,017
負債合計	232,809	233,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	135,998	135,998
利益剰余金	△83,343	△97,067
自己株式	△91	△91
株主資本合計	552,563	538,839
純資産合計	552,563	538,839
負債純資産合計	785,373	772,119

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	※ 128,813	※ 171,593
売上原価	65,179	82,292
売上総利益	63,634	89,300
販売費及び一般管理費	133,453	102,059
営業損失(△)	△69,819	△12,758
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	27	88
その他	2	2
営業外収益合計	30	90
営業外費用		
支払利息	19	14
為替差損	627	10
営業外費用合計	646	24
経常損失(△)	△70,435	△12,693
特別損失		
固定資産除却損	—	58
特別損失合計	—	58
税引前四半期純損失(△)	△70,435	△12,751
法人税、住民税及び事業税	984	984
法人税等調整額	△13	△12
法人税等合計	971	972
四半期純損失(△)	△71,406	△13,724

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

当社の売上高は、通常の営業形態として、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

当第1四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

当社では、製品の出荷やお客様の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	3,943千円	4,366千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円36銭	2円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額（千円）	71,406	13,724
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	71,406	13,724
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,284	6,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

図研エルミック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。